



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 兼 経営企画室担当 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,540	0.2	353	39.6	369	35.8	165	48.5
2021年3月期	8,556		585		575		320	

(注) 包括利益 2022年3月期 174百万円 (45.6%) 2021年3月期 320百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.11		3.0	4.0	4.1
2021年3月期	52.44		5.8	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,179	5,530	60.2	915.61
2021年3月期	9,399	5,642	60.0	921.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,530百万円 2021年3月期 5,642百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	687	769	551	1,291
2021年3月期	639	565	221	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		23.00	23.00	140	43.9	2.5
2022年3月期		0.00		24.00	24.00	144	88.5	2.6
2023年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		76.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,416	10.3	400	13.2	392	6.2	190	15.0	31.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) PIETRO NORTH AMERICA ,INC.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,257,230 株	2021年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2022年3月期	216,891 株	2021年3月期	135,352 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,095,446 株	2021年3月期	6,112,901 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,358	0.3	383	37.4	393	34.8	189	49.2
2021年3月期	8,380		613		603		373	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	31.15	
2021年3月期	61.09	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,175	5,541	60.4	917.45
2021年3月期	9,402	5,638	60.0	920.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,541百万円 2021年3月期 5,638百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料)

当社は、2022年5月12日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計上の見積り)	26
(会計方針の変更)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンが普及したものの、変異株による感染の再拡大等、引き続き厳しい状況となりました。また世界経済におきましても原材料価格やエネルギー価格の上昇など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界では一定の内食需要が続く一方、外食業界におきましては、外出自粛や時短営業要請の影響が大きく、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にしたファンベース経営を軸とし、食品事業とレストラン事業の顧客基盤の融合を図り、事業の垣根を越えた一体型経営を目指し、企業価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価値訴求の取り組みを継続するとともに、新カテゴリー商品の育成等を行ってまいりました。レストラン事業では前期に引き続き感染防止対策を徹底した営業、各種施策に取り組んでまいりました。時短営業や外出自粛による影響はあったものの、制限解除後の売上は徐々に回復に向かう一方、食品事業の前期の新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり特需でのパスタ関連カテゴリー売上の反動減が大きかったことにより、減収となりました。

利益面では、テレビCMに頼らないマーケティング戦略への見直しを行ったことにより広告宣伝費が減少したものの、将来を見据えた人財投資や出店経費の増加及び、食用油等の主原料価格の高騰による仕入れコストの上昇があったこと等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85億40百万円(前期比0.2%減)、営業利益は3億53百万円(前期比39.6%減)、経常利益は3億69百万円(前期比35.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億65百万円(前期比48.5%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度との比較・分析については、遡及適用した後の数値で行っております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【食品事業】

主軸のドレッシングカテゴリーでは、商品価値訴求の継続と量販店へのさらなる店頭化に努めてまいりました。価格訴求ではなく、価値訴求に力を入れた売り方を行うとともに、さらに素材にこだわった「リッチシリーズ」や「季節限定商品」等、和風しょうゆ以外の新たなフレーバーに注力してまいりましたが、夏場の天候不良による野菜価格高騰の影響や商品アイテム数を削減したこと等により、前期を下回る販売額となりました。

第2の柱であるパスタ関連カテゴリーでは、「おうちパスタ」シリーズを筆頭に、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」、プレミアムパスタ麺「AGNESI」、直販限定レトルトパスタソース「ピエトロファーマーズ」の4つの商品群の販路拡大、さらなる育成を行ってまいりました。

中でもレトルトパスタソースでは好評の「洋麺屋ピエトロ 絶望スパゲティ」、9月にリニューアルを行った「洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」、おうちパスタシリーズでは3月にリニューアルを行った「おうちパスタ バジル」に注力し、販売は堅調に推移いたしましたが、特に第1四半期において、前期の巣ごもり特需の反動減が大きく影響し、販売額は前期を大きく下回りました。

冷凍商品カテゴリーでは、引き続き冷凍パスタやピザの店頭化を進めるとともに、12月より新たに「洋麺屋ピエトロ」シリーズから冷凍ドリアの販売を開始いたしました。プレミアム冷凍商品として高価格帯でありながらも、食材や味へのこだわりにご支持をいただき、販売チャネルを拡大できたことに加え、ライフスタイルの変化等で需要が高まったこと等により前期より大きく販売額を伸ばしました。

また、フライドオニオン商品「PATFUTTE」は、レストラン店舗で試食をしていただく「テーブルマーケティング」を実施し、認知度の向上を行うとともに、さらなる店頭化を図ってまいりました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、直販店舗や期間限定ショップにおいて新しい情報発信を行い、販売強化に取り組んでまいりました。緊急事態宣言下の時短営業等により店舗での販売は厳しいものになりましたが、お客様ひとりひとりに寄り添ったサービスを行うことにより、店舗での販売だけでなく、オンライン等の販売につなげることができました。加えてパーソナルギフト需要が高まったことにより、スープの販売数量は前期を上回りました。

また、ブランディング戦略の強化、さらなる認知度拡大を目指し、下記のとおり、新規出店、リニューアルを行っております。

出店・リニューアル時期	店舗名
2021年7月	PIETRO A DAY SOUP SHOP & CAFEグランフロント大阪店
2021年8月※リニューアル	PIETRO A DAY GIFT SHOP 溝口店
2021年10月※リニューアル	PIETRO A DAY SOUP SHOP & CAFÉ横浜ベイクォーター店

さらに通信販売では、オンラインによるソーシャルギフト等を強化したことで、通常のギフトに加え、パーソナルギフト需要が増加し、販売額は前期を上回りました。

利益面では、販売促進費の効果的活用や生産性の向上に努めたものの、反動減による売上の減少と食用油等の主原料の高騰の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は63億95百万円（前期比7.0%減）、セグメント利益は19億20百万円（前期比17.3%減）となりましたが、コロナ前である2020年3月期と比較すると、販売額、利益ともに上回っており、堅調に推移いたしました。

なお、今後も主原料や資材価格の高騰は続くものと判断し、コストアップの吸収が極めて困難な状況であることを踏まえ、2022年4月1日出荷分より、一部商品において価格改定を行うことを決定いたしました。

【レストラン事業】

レストラン事業では、前期に引き続き、お客様と従業員の安全のための感染予防対策をしっかりと行い、テーブルの間隔を広げて客席数を減らす等、三密防止への取り組みを行いながら、営業を行ってまいりました。

感染の再拡大によるさまざまな制限が続く中、高付加価値メニューの訴求や、スタッフのサービス研修のさらなる強化等、顧客満足度向上のための施策を実施してまいりました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。

これらの施策のもと、お客様数の増加等もあり、既存店の販売額はほぼ感染拡大前の水準まで回復しております。利益面におきましても、原価の見直し等、利益構造改革に取り組み、収益改善に努めてまいりました。

また、コロナ収束後を見据えるとともに、ファンベースの拠点構築ともいえる店舗を下記のとおり、新規出店、リニューアルオープンを行っております。

出店・リニューアル時期	店舗名
2021年4月	PASTA&TAPAS PIETRO 池袋店
2021年4月	ピエトロアミューブラザくまもと店
2021年7月	ピエトロフジグラン松山店
2021年7月※リニューアル	ピエトロセントラーレ
2021年10月	ピエトロ名古屋則武店
2021年12月	PASTA&TAPAS PIETRO 福岡パルコ店

以上の結果、セグメント売上高は19億84百万円（前期比31.4%増）、セグメント損失は2億17百万円（前期は3億29百万円の損失）となりました。

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	19 (1)	4 (-)	1 (-)	22 (1)
F C 店	12 (-)	1 (-)	- (-)	13 (-)
直販店	3 (-)	2 (-)	- (-)	5 (-)
合計	34 (1)	7 (-)	1 (-)	40 (1)

(注) () 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸等）事業におきましては、前期に賃貸不動産を一部売却したこと等により、セグメント売上高は1億60百万円（前期比4.3%減）セグメント利益は77百万円（前期比13.8%減）となりました。

②当期の財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億20百万円減少し、91億79百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億61百万円増加する一方、現金及び預金が7億42百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、36億49百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内を含む）が1億83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、55億30百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億40百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分35百万円及び自己株式の取得1億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億65百万円の計上によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	687	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△769	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△551	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	11	13
現金及び現金同等物の増減額	294	△621	△916
現金及び現金同等物の期末残高	1,913	1,291	△621

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億87百万円の収入（前期は6億39百万円の収入）となりました。税引前当期純利益が3億6百万円であり、減価償却費が3億86百万円それぞれ計上があったことと、法人税等の支払額2億11百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億69百万円の支出（前期は5億65百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出9億43百万円、定期預金の払戻による収入が1億20百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億51百万円の支出（前期は2億21百万円の収入）となりました。長期借入金の返済による支出が1億72百万円、自己株式の取得による支出が1億82百万円、配当金の支払額1億40百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12億91百万円となりました。

項 目	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	60.0%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	119.9%	116.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.0倍	92.4倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルスワクチンが普及したものの、変異株による感染拡大の影響が残るとともに、世界経済におきましても、国際情勢の不安定化や、原材料価格、エネルギー価格の上昇など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、食品事業では主原料価格の高騰による仕入れコストの上昇の影響が大きく、レストラン事業では原材料高騰に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大変厳しい状況です。

このような状況下ではありますが、食品事業では、原材料価格高騰に対し価格改定を行うとともに、さらなる生産性の向上に努めてまいります。また商品価値を訴求した売り方を継続し、ブランド強化、利益率改善などに取り組んでまいります。

コロナ禍で大きくマイナスの影響を受けたレストラン事業は、高付加価値メニューやディナーメニューの強化、ホスピタリティ向上による顧客満足度アップを図り、2023年3月期での黒字化を目指してまいります。

さらに、ファンベース経営の継続を行うとともに、魅力をダイレクトに伝えられる体験型ブランドマーケティング戦略として、レストランや直販ショップで直接商品を手にとりいただく「レストラン・直販ショップマーケティング」、お料理教室やさまざまな地域でのイベントを通して商品のおいしさを知っていただく「イベントマーケティング」、発信機能強化として未出店地域を中心に年3～5店の出店を行う「エリアマーケティング」を強化してまいります。

以上の取り組みを実施することにより、次期業績につきましては、売上高は94億16百万円、営業利益は4億円、経常利益は3億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億90百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,816	1,257,899
預け金	32,240	33,432
売掛金	1,369,393	1,338,915
商品及び製品	171,489	177,366
仕掛品	8,205	15,574
原材料及び貯蔵品	116,997	124,794
その他	115,257	136,134
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	3,814,372	3,084,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,672,557	5,081,647
減価償却累計額	△2,614,542	△2,569,941
建物及び構築物 (純額)	2,058,015	2,511,705
機械装置及び運搬具	1,207,748	1,272,782
減価償却累計額	△720,131	△807,931
機械装置及び運搬具 (純額)	487,617	464,850
工具、器具及び備品	547,606	544,699
減価償却累計額	△454,859	△408,863
工具、器具及び備品 (純額)	92,746	135,836
土地	2,019,111	2,020,401
リース資産	346,015	245,027
減価償却累計額	△278,880	△178,745
リース資産 (純額)	67,134	66,282
建設仮勘定	11,174	98,681
有形固定資産合計	4,735,799	5,297,758
無形固定資産		
リース資産	91,260	64,442
その他	37,130	50,834
無形固定資産合計	128,391	115,276
投資その他の資産		
投資有価証券	16,264	14,844
繰延税金資産	91,587	111,752
敷金及び保証金	417,826	389,368
保険積立金	115,977	80,732
その他	99,294	105,314
貸倒引当金	△19,634	△19,516
投資その他の資産合計	721,315	682,495
固定資産合計	5,585,506	6,095,530
資産合計	9,399,878	9,179,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,742	471,238
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	172,024	120,794
未払金	366,854	400,413
未払法人税等	134,428	86,037
契約負債	—	14,806
賞与引当金	58,555	66,449
その他	272,608	268,270
流動負債合計	2,774,213	2,778,010
固定負債		
長期借入金	388,556	256,667
リース債務	138,676	112,311
長期預り敷金	96,890	98,701
長期末払金	158,593	156,925
退職給付に係る負債	123,834	147,814
資産除去債務	76,774	98,594
固定負債合計	983,325	871,014
負債合計	3,757,539	3,649,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,076,152
利益剰余金	3,758,931	3,783,364
自己株式	△224,798	△371,554
株主資本合計	5,651,158	5,530,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△947
為替換算調整勘定	△8,083	1,181
その他の包括利益累計額合計	△8,819	234
非支配株主持分	1	—
純資産合計	5,642,339	5,530,586
負債純資産合計	9,399,878	9,179,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,556,251	8,540,475
売上原価	3,908,328	4,010,373
売上総利益	4,647,923	4,530,102
販売費及び一般管理費		
販売促進費	170,677	188,276
運賃	459,940	433,298
広告宣伝費	332,805	118,139
役員報酬	156,478	152,232
役員賞与	—	1,200
給料及び手当	1,286,061	1,478,698
賞与	56,557	52,813
賞与引当金繰入額	44,444	50,633
退職給付費用	34,019	45,838
福利厚生費	181,611	206,412
水道光熱費	83,000	93,882
減価償却費	129,761	159,471
地代家賃	341,161	366,762
その他	786,058	829,134
販売費及び一般管理費合計	4,062,579	4,176,795
営業利益	585,344	353,306
営業外収益		
受取利息	217	364
受取配当金	225	200
為替差益	—	6,027
貸倒引当金戻入額	181	80
補助金収入	—	23,453
その他	2,639	4,084
営業外収益合計	3,263	34,210
営業外費用		
支払利息	7,724	7,484
シンジケートローン手数料	2,500	10,000
為替差損	2,528	—
その他	612	996
営業外費用合計	13,365	18,481
経常利益	575,242	369,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,321	—
保険解約返戻金	—	44,750
その他	225	—
特別利益合計	8,546	44,750
特別損失		
固定資産除却損	2,093	33,172
減損損失	17,751	73,965
店舗閉鎖損失	12,483	—
感染症関連損失	45,238	—
その他	1,765	115
特別損失合計	79,331	107,252
税金等調整前当期純利益	504,458	306,534
法人税、住民税及び事業税	186,730	161,463
法人税等調整額	△2,817	△20,164
法人税等合計	183,912	141,298
当期純利益	320,545	165,235
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	320,558	165,236

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	320,545	165,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	△210
為替換算調整勘定	△1,517	9,264
その他の包括利益合計	△353	9,054
包括利益	320,192	174,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,204	174,290
非支配株主に係る包括利益	△12	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,567,212	△263,565	5,420,673
当期変動額					
剰余金の配当			△128,069		△128,069
親会社株主に帰属する当期純利益			320,558		320,558
自己株式の処分			△770	38,766	37,995
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	191,718	38,766	230,484
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,758,931	△224,798	5,651,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,900	△6,565	△8,466	13	5,412,220
当期変動額					
剰余金の配当					△128,069
親会社株主に帰属する当期純利益					320,558
自己株式の処分					37,995
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,164	△1,517	△353	△12	△365
当期変動額合計	1,164	△1,517	△353	△12	230,118
当期末残高	△736	△8,083	△8,819	1	5,642,339

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,758,931	△224,798	5,651,158
当期変動額					
剰余金の配当			△140,803		△140,803
親会社株主に帰属する当期純利益			165,236		165,236
自己株式の取得				△182,235	△182,235
自己株式の処分		1,516		35,480	36,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,516	24,433	△146,755	△120,805
当期末残高	1,042,389	1,076,152	3,783,364	△371,554	5,530,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△736	△8,083	△8,819	1	5,642,339
当期変動額					
剰余金の配当					△140,803
親会社株主に帰属する当期純利益					165,236
自己株式の取得					△182,235
自己株式の処分					36,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210	9,264	9,054	△1	9,052
当期変動額合計	△210	9,264	9,054	△1	△111,752
当期末残高	△947	1,181	234	—	5,530,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,458	306,534
減価償却費	344,243	386,819
減損損失	17,751	73,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,102	7,893
株式報酬費用	37,995	36,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,921	23,979
保険解約返戻金	—	△44,750
固定資産売却損益 (△は益)	△8,321	—
固定資産除却損	2,093	33,172
受取利息及び受取配当金	△443	△564
支払利息	7,724	7,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,982	32,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,749	△19,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,895	50,870
未払金の増減額 (△は減少)	△47,882	6,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,942	△27,401
その他	37,424	25,431
小計	827,965	899,073
法人税等の支払額	△188,315	△211,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,649	687,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	601	120,000
有形固定資産の取得による支出	△620,771	△943,632
有形固定資産の売却による収入	173,292	—
無形固定資産の取得による支出	△2,220	△26,669
投資有価証券の取得による支出	△604	△48
投資有価証券の売却による収入	—	1,142
敷金及び保証金の差入による支出	△57,442	△59,045
敷金及び保証金の回収による収入	55,054	87,546
貸付けによる支出	△50,500	△300
貸付金の回収による収入	3,706	7,390
長期前払費用の取得による支出	△20,499	△38,554
保険積立金の積立による支出	△24,601	△24,601
保険積立金の解約による収入	—	104,597
長期預り金の受入による収入	14,491	4,670
長期預り金の返還による支出	△11,418	△2,858
利息及び配当金の受取額	440	564
その他の収入	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,471	△769,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	611,409	—
長期借入金の返済による支出	△204,887	△172,024
リース債務の返済による支出	△48,795	△48,772
自己株式の取得による支出	—	△182,235
配当金の支払額	△128,096	△140,843
利息の支払額	△7,804	△7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,826	△551,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,640	11,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,363	△621,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,689	1,913,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,053	1,291,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ANGELO PIETRO, INC.

PIETRO NORTH AMERICA, INC.

合同会社のこべジファーム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

PIETRO NORTH AMERICA, INC. は、2021年7月付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO NORTH AMERICA, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にドレッシング・ソース類の製造及び販売並びにパスタ麺の輸入販売によるものであり、これらの製品及び商品の販売は、顧客に引き渡した時点又は製品及び商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

② レストランの経営

レストラン事業においては、主にパスタ専門店を経営しており、料理の提供を行った時点で収益を認識しております。

③ 本社ビル等の賃貸

本社ビル等の賃貸においては、賃貸借契約に基づく履行義務が一定の期間にわたり充足されるものに該当し、期間の経過に応じて収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

(レストラン事業の固定資産の減損)

1. 連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	562,927千円
無形固定資産	787千円
長期前払費用	20,458千円

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

レストラン及びショップについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該レストラン及びショップの使用価値については、将来の収益性を見積りを主要な仮定として算定しておりますが、将来の収益性には店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては、使用価値の見積りに重要な影響を及ぼし、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していたリベート等の販売促進費を売上から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は1,313,463千円減少し、売上原価は86,690千円減少し、販売費及び一般管理費は1,226,773千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の3つを報告セグメントとしています。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っています。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,877,963	1,510,654	167,634	8,556,251	—	8,556,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,877,963	1,510,654	167,634	8,556,251	—	8,556,251
セグメント利益又は 損失(△)	2,323,222	△329,253	89,817	2,083,786	△1,498,441	585,344
セグメント資産	3,731,114	1,035,171	1,471,185	6,237,471	3,162,406	9,399,878
その他の項目						
減価償却費	187,211	55,458	26,293	268,963	75,280	344,243
減損損失	11,534	6,216	—	17,751	—	17,751
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	489,963	82,235	—	572,198	3,519	575,717

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,395,483	1,984,529	3,057	8,383,070	—	8,383,070
その他の収益	—	—	157,405	157,405	—	157,405
(1) 外部顧客への売上高	6,395,483	1,984,529	160,462	8,540,475	—	8,540,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,395,483	1,984,529	160,462	8,540,475	—	8,540,475
セグメント利益又は 損失 (△)	1,920,794	△217,063	77,447	1,781,178	△1,427,871	353,306
セグメント資産	3,814,055	1,430,551	1,726,692	6,971,299	2,208,312	9,179,612
その他の項目						
減価償却費	191,295	79,177	36,052	306,525	80,294	386,819
減損損失	—	73,965	—	73,965	—	73,965
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	274,245	436,842	310,813	1,021,902	45,312	1,067,214

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,116,772千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,021,604千円	食品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,024,208千円	食品事業
三菱食品株式会社	899,289千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	921円67銭	915円61銭
1株当たり当期純利益	52円44銭	27円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	320,558	165,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	320,558	165,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,112	6,095

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,642,339	5,530,586
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,642,338	5,530,586
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,121	6,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,474	980,039
預け金	32,240	33,432
売掛金	1,348,006	1,331,829
商品及び製品	156,084	159,030
仕掛品	8,205	15,574
原材料及び貯蔵品	116,326	124,053
前払費用	92,975	86,201
その他	87,126	95,397
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	3,817,412	2,825,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,995,388	2,434,154
構築物	28,215	45,743
機械及び装置	478,829	461,058
車両運搬具	8,401	3,560
工具、器具及び備品	92,120	135,145
土地	2,006,971	2,008,261
リース資産	67,134	66,282
建設仮勘定	11,174	98,681
有形固定資産合計	4,688,237	5,252,888
無形固定資産		
ソフトウェア	32,692	46,396
リース資産	91,260	64,442
その他	4,414	4,414
無形固定資産合計	128,367	115,253
投資その他の資産		
投資有価証券	16,264	14,844
関係会社株式	21,505	302,985
繰延税金資産	98,292	118,623
敷金及び保証金	414,296	385,447
保険積立金	115,977	80,732
その他	144,145	127,821
貸倒引当金	△41,645	△48,194
投資その他の資産合計	768,836	982,261
固定資産合計	5,585,440	6,350,402
資産合計	9,402,853	9,175,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,711	458,557
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	172,024	120,794
リース債務	46,728	51,362
未払金	396,108	406,661
未払費用	168,532	180,197
未払法人税等	134,357	85,966
未払消費税等	21,025	—
契約負債	—	14,806
前受金	4,780	3,653
預り金	10,959	11,468
前受収益	13,711	13,270
賞与引当金	58,555	66,449
流動負債合計	2,792,495	2,763,188
固定負債		
長期借入金	377,461	256,667
リース債務	138,676	112,311
退職給付引当金	123,834	147,814
長期未払金	158,593	156,925
その他	173,664	197,296
固定負債合計	972,230	871,014
負債合計	3,764,725	3,634,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
その他資本剰余金	—	1,516
資本剰余金合計	1,084,912	1,086,428
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,994,211	2,043,264
利益剰余金合計	3,736,361	3,785,414
自己株式	△224,798	△371,554
株主資本合計	5,638,864	5,542,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△736	△947
評価・換算差額等合計	△736	△947
純資産合計	5,638,127	5,541,732
負債純資産合計	9,402,853	9,175,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,380,826	8,358,806
売上原価	3,813,960	3,917,384
売上総利益	4,566,866	4,441,421
販売費及び一般管理費	3,953,514	4,057,753
営業利益	613,351	383,667
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	900	808
助成金収入	—	23,453
為替差益	—	6,027
その他	2,130	4,063
営業外収益合計	3,030	34,352
営業外費用		
支払利息	7,724	7,484
シンジケートローン手数料	2,500	10,000
貸倒引当金繰入額	—	6,119
為替差損	2,528	—
その他	612	996
営業外費用合計	13,365	24,600
経常利益	603,016	393,419
特別利益		
固定資産売却益	8,321	—
抱合せ株式消滅差益	80,525	—
保険解約返戻金	—	44,750
特別利益合計	88,847	44,750
特別損失		
固定資産除却損	2,093	33,172
減損損失	17,751	73,965
店舗閉鎖損失	12,483	—
感染症関連損失	45,238	—
子会社株式評価損	56,857	—
その他	6,735	115
特別損失合計	141,158	107,252
税引前当期純利益	550,705	330,917
法人税、住民税及び事業税	186,659	161,392
法人税等調整額	△9,393	△20,331
法人税等合計	177,266	141,060
当期純利益	373,439	189,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,749,611	3,491,761	△263,565
当期変動額								
剰余金の配当						△128,069	△128,069	
当期純利益						373,439	373,439	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△770	△770	38,766
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	244,600	244,600	38,766
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,994,211	3,736,361	△224,798

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,355,498	△1,900	△1,900	5,353,597
当期変動額				
剰余金の配当	△128,069			△128,069
当期純利益	373,439			373,439
自己株式の取得				
自己株式の処分	37,995			37,995
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		1,164	1,164	1,164
当期変動額合計	283,366	1,164	1,164	284,530
当期末残高	5,638,864	△736	△736	5,638,127

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,042,389	1,084,912	—	1,084,912	8,150	1,734,000	1,994,211	3,736,361	△224,798
当期変動額									
剰余金の配当							△140,803	△140,803	
当期純利益							189,856	189,856	
自己株式の取得									△182,235
自己株式の処分			1,516	1,516					35,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,516	1,516	—	—	49,053	49,053	△146,755
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,516	1,086,428	8,150	1,734,000	2,043,264	3,785,414	△371,554

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,638,864	△736	△736	5,638,127
当期変動額				
剰余金の配当	△140,803			△140,803
当期純利益	189,856			189,856
自己株式の取得	△182,235			△182,235
自己株式の処分	36,997			36,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△210	△210	△210
当期変動額合計	△96,185	△210	△210	△96,395
当期末残高	5,542,679	△947	△947	5,541,732

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(レストラン事業の固定資産の減損)

1. 連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	562,927千円
無形固定資産	787千円
長期前払費用	20,458千円

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していたリベート等の販売促進費を売上から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前会計年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前会計年度の売上高は1,313,463千円減少し、売上原価は86,690千円減少し、販売費及び一般管理費は1,226,773千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による影響額はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。